

財 務 諸 表 等

第13期（平成28年度）

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

国立大学法人九州工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 83 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) PFI の明細	
(5) 有価証券の明細	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) 引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	
(19) 開示すべきセグメント情報	
(20) 寄附金の明細	
(21) 受託研究の明細	
(22) 共同研究の明細	
(23) 受託事業等の明細	
(24) 科学研究費補助金の明細	
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等	

貸借対照表

(平成 29年 3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		29,709,900	
建物	20,159,219		
減価償却累計額	8,434,208		
減損損失累計額	22,470	11,702,540	
構築物	2,674,550		
減価償却累計額	1,998,445		
減損損失累計額	2	676,102	
機械装置	233,816		
減価償却累計額	210,296	23,520	
工具器具備品	9,861,689		
減価償却累計額	7,987,115	1,874,573	
図書		3,335,667	
美術品・收藏品		0	
船舶	249		
減価償却累計額	249	0	
車両運搬具	31,020		
減価償却累計額	22,282	8,738	
建設仮勘定		15,986	
その他	15,750		
減価償却累計額	15,749	0	
有形固定資産合計		47,347,028	

2 無形固定資産

特許権		153,967	
商標権		230	
ソフトウェア		73,862	
工業所有権仮勘定		100,705	
その他		1,389	
無形固定資産合計		330,155	

3 投資その他の資産

投資有価証券		200,000	
長期性預金		200,000	
敷金及び保証金		5,227	
その他		55	
投資その他の資産合計		405,283	

固定資産合計

48,082,467

II 流動資産

現金及び預金		1,422,645	
未収学生納付金収入	49,632		
徴収不能引当金	315	49,316	
その他未収入金		240,509	
たな卸資産		130	
前渡金		760	
前払費用		8,440	
未収収益		143	
その他		14,713	

流動資産合計

1,736,660

資産合計

49,819,127

貸借対照表

(平成 29年 3月31日)

(単位：千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,602,161	
資産見返補助金等	923,710	
資産見返寄附金	651,533	
資産見返物品受贈額	2,975,702	
建設仮勘定見返運営費交付金	15,986	7,169,093

長期リース債務 343,979

固定負債合計 7,513,072

II 流動負債

預り補助金等	12,785	
寄附金債務	1,142,909	
前受受託研究費	57,452	
前受共同研究費	65,974	
前受受託事業費等	2,144	
前受金	9,454	
預り科学研究費補助金等	60,083	
預り金	20,990	
未払金	964,225	
リース債務	254,658	
未払消費税等	18,164	

流動負債合計 2,608,843

負債合計 10,121,916

純資産の部

I 資本金

政府出資金	41,620,400	
資本金合計		41,620,400

II 資本剰余金

資本剰余金	8,802,893	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 10,891,409	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 15,419	
資本剰余金合計		△ 2,103,935

III 利益剰余金

前中間目標期間繰越積立金	35,403	
当期未処分利益	145,343	
(うち当期総利益)	(145,343)	
利益剰余金合計		<u>180,746</u>

純資産合計 39,697,211

負債純資産合計 49,819,127

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,556,320		
研究経費	1,117,854		
教育研究支援経費	408,348		
受託研究費	521,951		
共同研究費	477,592		
受託事業費	56,135		
役員人件費	81,022		
教員人件費	4,113,774		
職員人件費	<u>2,095,293</u>	10,428,292	
一般管理費		603,703	
財務費用			
支払利息	9,371		
為替差損	<u>270</u>	9,642	
雑損		<u>673</u>	
経常費用合計			11,042,311
経常収益			
運営費交付金収益		5,132,354	
授業料収益		2,921,018	
入学金収益		486,168	
検定料収益		80,621	
受託研究収益		524,452	
共同研究収益		478,214	
受託事業等収益		56,135	
寄附金収益		214,381	
補助金等収益		303,008	
施設費収益		17,622	
その他		54,879	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	306,214		
資産見返補助金等戻入	208,558		
資産見返寄附金戻入	130,381		
資産見返物品受贈額戻入	4,357		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>3,182</u>	652,694	
雑益			
財産貸付料収入	104,025		
研究関連収入	121,361		
その他	<u>37,213</u>	<u>262,601</u>	
経常収益合計			<u>11,184,153</u>
経常利益			141,841
臨時損失			
固定資産除却損		21,238	
固定資産売却損		1,905	
その他臨時損失		<u>0</u>	23,143
臨時利益			
固定資産売却益		86	
その他臨時利益		4,342	
資産見返運営費交付金等戻入		21,258	
資産見返補助金等戻入		958	
資産見返寄附金戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		<u>0</u>	<u>26,645</u>
当期純利益			145,343
当期総利益			<u>145,343</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位: 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,468,762
人件費支出	△ 6,702,703
その他の業務支出	△ 635,643
運営費交付金収入	5,278,053
授業料収入	2,649,841
入学金収入	463,072
検定料収入	80,476
受託研究収入	498,507
共同研究収入	486,086
受託事業等収入	47,967
補助金等収入	430,690
寄附金収入	141,706
その他の業務収入	318,656
預り科学研究費補助金等の純増加額	△ 9,642
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>578,306</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 200,000
定期預金の払戻による収入	400,000
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 575,115
無形固定資産の取得による支出	△ 46,272
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	86
施設費による収入	78,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 243,121</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 254,858
小計	<u>△ 254,858</u>
利息の支払額	△ 10,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 265,038</u>
IV 資金に係る換算差額	<u>△ 357</u>
V 資金増加額	69,789
VI 資金期首残高	1,352,856
VII 資金期末残高	<u><u>1,422,645</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	10,428,292	
一般管理費	603,703	
財務費用	9,642	
雑損	673	
臨時損失	23,143	11,065,455
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,921,018	
入学科収益	△ 486,168	
検定料収益	△ 80,621	
受託研究収益	△ 524,452	
共同研究収益	△ 478,214	
受託事業等収益	△ 56,135	
寄附金収益	△ 214,381	
その他	△ 54,879	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 96,410	
資産見返寄附金戻入	△ 130,381	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 1,273	
雑益	△ 141,239	
臨時利益	△ 8,589	△ 5,193,765
業務費用合計		5,871,690
<hr/>		
II. 損益外減価償却相当額		811,109
III. 損益外減損損失相当額		-
IV. 損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V. 損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI. 損益外利息費用相当額		-
VII. 損益外除売却差額相当額		0
VIII. 引当外賞与増加見積額		△ 10,193
IX. 引当外退職給付増加見積額		245,783
X. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	16,063	
政府出資の機会費用	25,830	41,894
<hr/>		
XI. (控除) 国庫納付額		-
XII. 国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,960,285</u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I. 当期未処分利益			145,343,382
当期総利益		145,343,382	
II. 利益処分類			
積立金		4,397,977	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究向上・運営改善積立金	<u>140,945,405</u>	<u>140,945,405</u>	<u>145,343,382</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」、「特殊要因経費」及び「補正予算」の一部については、文部科学省の指定に従い事項別に業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州工業大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業につきましては、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～50年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	4～17年
工 具 器 具 備 品	4～15年
船 舶	5年
車 両 運 搬 具	6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第346回国債の平成29年3月31日利回り終値を参考に0.065%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表

示しております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	4,540,366 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	321,769 千円

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>1,422,645 千円</u>
資金期末残高	<u>1,422,645 千円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	17,649 千円
現物寄附の受入	115,873 千円

IV. 減損損失関係

1. 減損の認識

該当事項はありません。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、預金及び地方債等を保有しております。また、株式を保有しておりますが、本学の業務を不当に拘束することはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券	200,000	200,720	720
(2) 現金及び預金	1,422,645	1,422,645	—
(3) 未払金	(964,225)	(964,225)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

地方債については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額0千円）及び新株予約権（貸借対照表計上額0千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,218,119	52,309	25,634	17,244,795	7,698,759	644,477	14,784	—	—	9,531,251
	構築物	2,237,991	8,247	810	2,245,429	1,842,762	47,733	2	—	—	402,664
	機械装置	38,776	—	—	38,776	37,046	3,429	—	—	—	1,729
	工具器具備品	1,534,295	—	2,832	1,531,462	1,301,279	115,469	—	—	—	230,182
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0
	車両運搬具	1,311	—	—	1,311	1,311	—	—	—	—	0
	その他	10,000	—	—	10,000	9,999	—	—	—	—	0
	計	21,040,743	60,557	29,277	21,072,024	10,891,409	811,109	14,786	—	—	10,165,827
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,879,695	34,728	—	2,914,423	735,448	129,303	7,686	—	—	2,171,289
	構築物	419,235	9,885	—	429,121	155,682	27,463	—	—	—	273,438
	機械装置	197,444	—	2,403	195,040	173,249	9,272	—	—	—	21,791
	工具器具備品	8,025,668	423,273	133,821	8,315,120	6,685,836	863,139	—	—	—	1,629,283
	図書	3,320,202	17,042	1,578	3,335,667	—	—	—	—	—	3,335,667
	車両運搬具	26,060	5,071	1,422	29,709	20,971	2,628	—	—	—	8,738
	その他	5,750	—	—	5,750	5,749	—	—	—	—	0
	計	14,874,055	490,001	139,225	15,224,832	7,776,937	1,031,808	7,686	—	—	7,440,208
非償却資産	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900
	工具器具備品	15,106	—	—	15,106	—	—	—	—	—	15,106
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	建設仮勘定	5,451	13,717	3,182	15,986	—	—	—	—	—	15,986
	計	29,730,458	13,717	3,182	29,740,993	—	—	—	—	—	29,740,993
有形固定資産 合計	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900
	建物	20,097,815	87,038	25,634	20,159,219	8,434,208	773,780	22,470	—	—	11,702,540
	構築物	2,657,226	18,133	810	2,674,550	1,998,445	75,197	2	—	—	676,102
	機械装置	236,220	—	2,403	233,816	210,296	12,702	—	—	—	23,520
	工具器具備品	9,575,070	423,273	136,654	9,861,689	7,987,115	978,608	—	—	—	1,874,573
	図書	3,320,202	17,042	1,578	3,335,667	—	—	—	—	—	3,335,667
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0
	車両運搬具	27,371	5,071	1,422	31,020	22,282	2,628	—	—	—	8,738
	建設仮勘定	5,451	13,717	3,182	15,986	—	—	—	—	—	15,986
	その他	15,750	—	—	15,750	15,749	—	—	—	—	0
	計	65,645,258	564,275	171,685	66,037,849	18,668,347	1,842,917	22,472	—	—	47,347,028
無形固定資産	特許権	277,548	32,135	24,961	284,721	130,754	33,608	—	—	—	153,967
	商標権	1,357	—	—	1,357	1,126	135	—	—	—	230
	ソフトウェア	342,826	40,687	1,239	382,274	308,411	22,721	—	—	—	73,862
	工業所有権仮勘定	115,766	30,288	45,348	100,705	—	—	—	—	—	100,705
	その他	2,105	—	—	2,105	83	76	632	—	—	1,389
	計	739,603	103,110	71,550	771,163	440,375	56,542	632	—	—	330,155
投資その他の資産	投資有価証券	200,000	0	0	200,000	—	—	—	—	—	200,000
	長期性預金	—	200,000	—	200,000	—	—	—	—	—	200,000
	敷金及び保証金	5,227	—	—	5,227	—	—	—	—	—	5,227
	その他	66	—	11	55	—	—	—	—	—	55
	計	205,294	200,000	11	405,283	—	—	—	—	—	405,283

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	飯塚キャンパス電気設備改修工事	42,908千円
建物	次々世代パワー半導体デバイス試作装置用一般ガス付帯設備	15,984千円
工具器具備品	パワーデバイス特性評価試験装置	15,992千円
工具器具備品	自動車シミュレータ	12,960千円
工具器具備品	循環精製式グローブボックスシステム	11,880千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	144	130	—	144	—	130	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	物品	福岡県北九州市戸畑区仙水町1-1 他	—	—	16,063	
合計					16,063	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額		摘要
				当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	
満期保有目的債券						
地方債	200,000	200,000	200,000	—	—	
計	200,000	200,000	200,000	—	—	
その他有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
新株予約権	15,100	—	0	—	—	
国内株式	0	—	0	—	—	
計	15,100	—	0	—	—	
貸借対照表計上額			200,000			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) -1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	42,864	6,767	49,632	264	51	315	(注)
計	42,864	6,767	49,632	264	51	315	

(注) 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(10) -3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	41,620,400	—	—	41,620,400	
	計	41,620,400	—	—	41,620,400	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	6,994,711	60,557	—	7,055,268	(注1)
	(うち大学改革支援・ 学位授与機構から の受入相当額)	(221,034)	(9,400)	(—)	(230,434)	(注2)
	補助金等	2,156,087	—	—	2,156,087	
	寄附金等	9,906	—	—	9,906	
	目的積立金	275,271	—	—	275,271	
	無償譲与	6,160	—	—	6,160	
	その他	10,562	—	—	10,562	
	損益外除売却差額相当額	△ 681,086	—	29,277	△ 710,363	(注3)
	計	8,771,612	60,557	29,277	8,802,893	
	損益外減価償却累計額	△ 10,109,577	△ 811,109	△ 29,277	△ 10,891,409	(注4)
	損益外減損損失累計額	△ 15,419	—	—	△ 15,419	
差引計	△ 1,353,383	△ 750,552	0	△ 2,103,935		

(注1) 増加理由：施設整備費補助金による飯塚キャンパスライフライン（電気設備）工事

(注2) 増加理由：営繕費による戸畑キャンパス附属図書館便所機械設備改修工事

(注3) 減少理由：出資財産及び承継財産により取得した固定資産の除却

(注4) 減少理由：出資財産及び承継財産により取得した固定資産の除却

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) -1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	—	36,049	36,049	—	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	36,049	35,403	36,049	35,403	(注2)
計	36,049	71,452	72,099	35,403	

(注1) この準用通則法第44条第1項積立金36,049,595円のうち、前中期目標期間最終年度の未処理損失646,280円を補填し、今中期目標期間の業務の財源として繰越承認を受けた額は35,403,315円であることから、繰越承認日である平成28年6月30日付けで法人法第32条積立金へ振り替えております。

(注2) 前中期目標期間最終年度の法人法第32条積立金期末残高は36,049,595円であり、平成28年4月1日付けで準用通則法第44条第1項積立金へ36,049,595円を振り替えております。

(14) -2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の積立金への振替額	36,049	36,049
合計	36,049	36,049

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	188,972	
備品費	57,473	
印刷製本費	27,902	
水道光熱費	147,834	
旅費交通費	136,803	
通信運搬費	9,619	
賃借料	13,659	
保守費	43,608	
修繕費	130,056	
損害保険料	863	
諸会費	13,579	
報酬・委託・手数料	111,588	
奨学費	419,382	
減価償却費	180,981	
図書費	16,413	
支払リース料	665	
薬物費	5,900	
徴収不能額	1,741	
雑費	44,258	
その他	5,014	1,556,320
研究経費		
消耗品費	174,097	
備品費	122,402	
印刷製本費	2,295	
水道光熱費	67,191	
旅費交通費	143,176	
通信運搬費	8,441	
賃借料	9,376	
保守費	13,867	
修繕費	31,261	
損害保険料	260	
広告宣伝費	466	
諸会費	31,992	
報酬・委託・手数料	43,949	
減価償却費	398,534	
図書費	6,588	
支払リース料	177	
薬物費	13,490	
雑費	47,706	
その他	2,577	1,117,854
教育研究支援経費		
消耗品費	14,973	
備品費	3,996	
印刷製本費	1,416	
水道光熱費	30,117	
旅費交通費	7,137	
通信運搬費	1,050	
賃借料	16,001	
保守費	23,931	
修繕費	26,185	
損害保険料	267	
広告宣伝費	102	
諸会費	1,621	
報酬・委託・手数料	58,752	
減価償却費	214,271	
図書費	5,737	
薬物費	116	
雑費	1,533	
その他	1,136	408,348

受託研究費				
職員人件費				
非常勤教員給与				
	給料	77,607		
	法定福利費	9,652		
	雑給	5,758	93,018	93,018
	消耗品費			90,993
	備品費			42,554
	印刷製本費			185
	水道光熱費			14,547
	旅費交通費			50,328
	通信運搬費			1,287
	賃借料			10,163
	保守費			14,894
	修繕費			5,134
	損害保険料			21
	諸会費			3,643
	報酬・委託・手数料			28,830
	減価償却費			97,219
	図書費			1,124
	薬物費			18,728
	雑費			49,149
	その他			127
				521,951
共同研究費				
職員人件費				
非常勤教員給与				
	給料	52,496		
	法定福利費	5,526		
	雑給	5,021	63,045	63,045
	消耗品費			104,409
	備品費			41,099
	印刷製本費			22
	水道光熱費			13,331
	旅費交通費			54,632
	通信運搬費			1,448
	賃借料			2,331
	保守費			11,671
	修繕費			5,822
	諸会費			4,575
	報酬・委託・手数料			41,193
	減価償却費			75,554
	図書費			2,725
	薬物費			7,392
	雑費			48,314
	その他			24
				477,592
受託事業費				
職員人件費				
非常勤教員給与				
	給料	9,040		
	法定福利費	891		
	雑給	379	10,310	10,310
	消耗品費			5,852
	備品費			4,334
	水道光熱費			12,250
	旅費交通費			5,493
	通信運搬費			79
	賃借料			308
	修繕費			192
	損害保険料			5
	広告宣伝費			380
	諸会費			950
	報酬・委託・手数料			1,994
	減価償却費			13,767
	図書費			65
	薬物費			29
	雑費			21
	その他			100
				56,135

役員人件費	報酬		52,691	
	賞与		19,992	
	法定福利費		8,338	81,022
教員人件費				
常勤教員給与	給料	2,542,309		
	賞与	709,786		
	退職給付費用	180,372		
	法定福利費	473,977	3,906,446	
非常勤教員給与	給料	195,411		
	賞与	4,063		
	法定福利費	7,852	207,327	4,113,774
職員人件費				
常勤職員給与	給料	1,043,183		
	賞与	284,588		
	退職給付費用	118,342		
	法定福利費	203,000	1,649,115	
非常勤職員給与	給料	382,853		
	賞与	2,818		
	法定福利費	30,749		
	雑給	29,756	446,177	2,095,293
一般管理費				
	消耗品費		29,217	
	備品費		6,834	
	印刷製本費		8,931	
	水道光熱費		54,103	
	旅費交通費		23,732	
	通信運搬費		12,824	
	賃借料		4,127	
	福利厚生費		5,614	
	保守費		111,140	
	修繕費		25,522	
	損害保険料		6,237	
	広告宣伝費		34,933	
	行事費		380	
	諸会費		5,812	
	報酬・委託・手数料		112,712	
	租税公課		38,304	
	減価償却費		108,020	
	図書費		1,972	
	雑費		10,995	
	その他		2,282	603,703

(注) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」）における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
ただし、再任用職員については、常勤職員と同様に1週当たりの勤務時間が38時間45分の者に限定しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	—	5,278,053	5,132,354	137,467	8,230	—	5,278,053	—
合計	—	5,278,053	5,132,354	137,467	8,230	—	5,278,053	—

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	4,465,921	4,465,921
業務達成基準	340,690	340,690
費用進行基準	325,743	325,743
合計	5,132,354	5,132,354

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (飯塚)ライフライン再生(電気設備)	53,180	—	51,156	2,023	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 営繕事業	25,000	—	9,400	15,599	
合計	78,180	—	60,557	17,622	

(17) -2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			その他	期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益			
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	159,021	—	36,681	110,199	—	12,140	159,117
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	—	52,328	—	8,694	43,183	—	451	52,328
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	35,000	—	6,595	28,404	—	—	35,000
産学連携研究開発事業助成金	文部科学省	直接経費	—	9,647	—	—	9,647	—	—	9,647
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	9,732	—	6,512	3,220	—	—	9,732
学術・研究振興事業	北九州市	直接経費	—	2,000	—	—	2,000	—	—	2,000
研究拠点形成費等補助金	大阪大学	直接経費	—	20,609	—	8,232	12,376	—	—	20,609
		間接経費	—	1,000	—	—	1,000	—	—	1,000
中小企業経営支援等対策費補助金等	福岡県産業・科学技術振興等	直接経費	—	68,773	—	8,857	59,916	—	—	68,938
		間接経費	—	10,312	—	—	10,312	—	—	10,312
留学生借上げ宿舍支援事業	日本学生支援機構	直接経費	—	328	—	—	328	—	—	328
大学知財活動助成事業	工業所有権協力センター	直接経費	—	3,300	—	—	3,275	—	24	3,300
日本・アジア青少年サイエンス交流事業	科学技術振興機構	直接経費	—	14,993	—	—	14,993	—	—	14,993
小型自動車等機械工業振興事業に関する補助事業	JKA	直接経費	—	6,900	—	2,688	4,150	—	61	6,900
その他	—	直接経費	159	—	—	—	—	51	108	—
合計		直接経費	159	382,634	—	78,261	291,696	51	12,785	
		間接経費	—	11,312	—	—	11,312	—	—	
		計	159	393,946	—	78,261	303,008	51	12,785	

(注) 名称「その他」は、平成27事業年度における期末残高(大学間連携共同教育推進事業118千円、学術・研究振興事業36千円、中小企業経営支援等対策費補助金等4千円)となっております。

(注) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(70,283)	(5)	(8,338)	(-)	(0)
		70,283	5	8,338	-	0
	非常勤	2,400	2	-	-	0
	計	72,683	7	8,338	-	0
教員	常勤	(3,101,003)	(334)	(451,716)	(180,372)	(12)
		3,252,096	376	473,977	180,372	12
	非常勤	199,475	183	7,852	-	0
	計	3,451,571	559	481,830	180,372	12
職員	常勤	(1,202,122)	(197)	(183,814)	(118,342)	(9)
		1,327,772	237	203,000	118,342	9
	非常勤	415,428	649	30,749	-	0
	計	1,743,200	886	233,750	118,342	9
合計	常勤	(4,373,409)	(536)	(643,870)	(298,715)	(21)
		4,650,151	618	685,316	298,715	21
	非常勤	617,303	834	38,602	-	0
	計	5,267,455	1,452	723,918	298,715	21

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立大学法人九州工業大学役員給与規程及び国立大学法人九州工業大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
国立大学法人九州工業大学職員給与規程及び国立大学法人九州工業大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注4) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」)における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
ただし、再任用職員については、常勤職員と同様に1週当たりの勤務時間が38時間45分の者に限定しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。
- (注5) 支給額欄上段の()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っておりません。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
九州工業大学	258,781 (115,873)	245 (-)	
合計	258,781 (115,873)	245 (-)	

- (注) () 書きは内数で現物寄附を記載しております。なお、件数については現物の種類が多岐にわたるうえ、単位も一律ではないため記載を省略しております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	3,690	3,558	7,248	—
	間接経費	—	5,564	5,564	—
地方公共団体	直接経費	—	4,342	4,342	—
	間接経費	—	741	741	—
独立行政法人	直接経費	14,918	264,659	272,591	6,986
	間接経費	334	58,322	58,617	39
国立大学法人	直接経費	17	27,743	27,007	754
	間接経費	—	1,228	1,054	174
株式会社等	直接経費	47,996	67,461	87,998	27,459
	間接経費	3,487	8,874	9,949	2,412
その他	直接経費	50	65,347	49,037	16,360
	間接経費	—	3,564	300	3,264
合計	直接経費	66,672	433,113	448,225	51,561
	間接経費	3,822	78,296	76,227	5,890

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	3,732	3,732	—
	間接経費	—	351	351	—
独立行政法人	直接経費	5	7,615	7,480	139
	間接経費	1	1,015	990	26
国立大学法人	直接経費	1,356	34,803	36,160	—
	間接経費	—	14,300	14,300	—
株式会社等	直接経費	39,820	283,411	289,870	33,362
	間接経費	6,291	40,822	42,997	4,116
その他	直接経費	5,668	88,519	70,571	23,616
	間接経費	803	15,668	11,759	4,712
合計	直接経費	46,851	418,082	407,814	57,118
	間接経費	7,096	72,158	70,399	8,855

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	8,362	27,648	34,361	1,649
	間接経費	1,949	10,795	12,250	494
独立行政法人	直接経費	—	2,152	2,152	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	4,900	4,900	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	2,471	2,471	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	8,362	37,171	43,884	1,649
	間接経費	1,949	10,795	12,250	494

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
新学術領域研究	14,760 (47,300)	14 (14)	
基盤研究(S)	8,280 (27,600)	4 (4)	
基盤研究(A)	8,286 (27,620)	17 (17)	
基盤研究(B)	30,220 (99,236)	50 (50)	
基盤研究(C)	34,857 (116,190)	130 (130)	
萌芽研究	8,688 (28,960)	42 (42)	
若手研究(A)	3,600 (10,500)	3 (3)	
若手研究(B)	11,130 (37,100)	28 (28)	
特別研究員奨励費	— (2,800)	— (4)	
奨励研究	— (460)	— (1)	
国際共同研究助成事業等	180 (750)	2 (2)	
合 計	120,001 (398,516)	290 (295)	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
件数については間接経費分を記載し、直接経費分については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	316
普 通 預 金	1,277,260
郵 便 貯 金	145,068
合 計	1,422,645

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
人 件 費	60,209
退 職 金	241,837
そ の 他	662,178
合 計	964,225

(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等

該当事項はありません。